

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	11,056,558	10,852,887	実質収支比率	4.9	4.5	
市町村名	大山町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,572,193	10,394,381	経常収支比率	85.3	86.4	
					首都	×	歳入歳出差引	484,365	458,506	(※1)	(89.2)	(91.2)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	122,719	125,125	標準財政規模	7,335,733	7,367,021	
					中部	×	実質収支	361,646	333,381	財政力指数	0.26	0.26	
人口	22年国調(人)	17,491	産業構造(※5)		山部	×	単年度収支	28,265	5,142	公債費負担比率	18.2	20.7	
	17年国調(人)	18,897			過疎	○	積立金	43,261	97,813	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-7.4			山振	○	積立金取崩し額	-	3,301	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	17,408	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	17,364		2.570	2,849	指数表選定	○	実質単年度収支	71,526	106,256	実質公債費比率	13.9	16.3
	25.03.31(人)	17,655	第2次	28.0	27.8			基準財政収入額	1,359,292	1,387,193	資金不足比率(※4)	-	-
	増減率(%)	-1.4		1.804	2,421			基準財政需要額	5,399,847	5,437,904			
	うち日本人(%)	17,567	第3次	19.6	23.6			標準税収入額等	1,733,908	1,771,396			
	増減率(%)	-1.2		4,809	4,928			経常経費充当一般財源等	6,229,098	6,319,565			
面積(km ²)	189.77		52.4	48.1			歳入一般財源等	8,263,521	8,111,839				
人口密度(人/km ²)	92												
世帯数(世帯)	5,338												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,777,312	12,273,782			
	市区町村長	1	7,505	一般職員	189	597,996	3,164	うち公的資金	6,132,536	6,148,454			
	副市区町村長	1	6,004	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	721,922	570,733			
	教育長	1	5,634	うち技能労務職員	15	49,935	3,329	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,080	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	330,682	330,487			
	議会副議長	1	2,290	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,715,793	1,672,532			
	議会議員	14	2,150	合計	189	597,996	3,164	減債基金	623,574	572,614			
				ラスパイレシ指数			94.1	積立金現在高	2,471,391	2,233,758			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等			(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	組合等名	組合等名	団体名	団体名				
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	夕陽の丘神田特別会計	(19)	鳥取県西部広域行政管理組合 一般会計	(25)	大山町土地開発公社		
(2)	土地取得特別会計	(7)	国民健康保険診療所特別会計			(12)	簡易水道事業特別会計	(20)	鳥取県町村職員退職手当組合	(26)	大山恵みの里公社		
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	農業集落排水事業特別会計	(21)	鳥取県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(27)	大山観光局		
(4)	開拓専用水道特別会計	(9)	介護保険特別会計			(14)	公共下水道事業特別会計	(22)	鳥取県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計				
(5)	情報通信事業特別会計					(15)	風力発電事業特別会計	(23)	鳥取県町村消防災害補償組合 一般会計				
						(16)	温泉事業特別会計	(24)	鳥取県町村消防災害補償組合職員退職手当額立特別会計				
						(17)	索道事業特別会計						
						(18)	宅地造成事業特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,509,147	13.6	1,509,147	21.6
地方譲与税	94,158	0.9	94,158	1.3
利子割交付金	4,141	0.0	4,141	0.1
配当割交付金	5,534	0.1	5,534	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,821	0.1	5,821	0.1
地方消費税交付金	137,128	1.2	137,128	2.0
ゴルフ場利用税交付金	7,796	0.1	7,796	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,553	0.2	23,553	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,951	0.0	3,951	0.1
地方交付税	5,545,726	50.2	5,184,391	74.2
普通交付税	5,184,391	46.9	5,184,391	74.2
特別交付税	361,324	3.3	-	-
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-
(一般財源計)	7,336,955	66.4	6,975,620	99.9
交通安全対策特別交付金	2,223	0.0	2,223	0.0
分担金・負担金	20,766	0.2	-	-
使用料	155,958	1.4	4,610	0.1
手数料	49,138	0.4	-	-
国庫支出金	624,688	5.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,160,475	10.5	-	-
財産収入	83,990	0.8	-	-
寄附金	15,438	0.1	-	-
繰入金	88,125	0.8	-	-
繰越金	458,506	4.1	-	-
諸収入	124,096	1.1	354	0.0
地方債	936,200	8.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	317,400	2.9	-	-
歳入合計	11,056,558	100.0	6,982,807	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,508,078	99.9	-	-
法定普通税	1,508,078	99.9	-	-
市町村民税	604,566	40.1	-	-
個人均等割	23,607	1.6	-	-
所得割	481,362	31.9	-	-
法人均等割	37,037	2.5	-	-
法人税割	62,560	4.1	-	-
固定資産税	772,574	51.2	-	-
うち純固定資産税	772,091	51.2	-	-
軽自動車税	53,623	3.6	-	-
市町村たばこ税	77,315	5.1	-	-
鉦産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	1,069	0.1	-	-
法定目的税	1,069	0.1	-	-
入湯税	1,069	0.1	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,509,147	100.0	-	-

区分	平成25年度		平成24年度	
徴収率	98.5	93.1	98.3	93.0
現年計 (%)	99.1	96.2	98.9	95.8
合計	97.9	90.1	97.8	90.4

国民健康保険事業会計の状況

区分	収入	支出
合計	1,456,312	32,135
下水道	608,491	-1,799
上水道	41,728	2,840
観光施設	21,759	5,205
簡易水道	3,769	89
国民健康保険	151,518	89
その他	629,047	293

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	
議会費	109,999	1.0	-	109,999
総務費	1,559,459	14.8	52,045	1,080,619
民生費	3,039,396	28.7	623,277	1,825,115
衛生費	680,104	6.4	21,464	619,761
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,265,625	12.0	318,514	780,353
商工費	424,840	4.0	165,680	311,867
土木費	806,298	7.6	278,679	518,349
消防費	333,135	3.2	7,599	315,099
教育費	723,283	6.8	44,833	690,045
災害復旧費	34,108	0.3	-	25,618
公債費	1,595,946	15.1	-	1,502,331
諸支だ費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,572,193	100.0	1,512,091	7,779,156

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,006,161	37.9	3,262,717	3,204,149	43.9
人件費	1,627,536	15.4	1,524,902	1,466,644	20.1
うち職員給	1,014,059	9.6	922,286	-	-
扶助費	782,679	7.4	235,484	235,174	3.2
公債費	1,595,946	15.1	1,502,331	1,502,331	20.6
元利償還金	1,595,946	15.1	1,502,331	1,502,331	20.6
内訳	1,432,670	13.6	1,340,262	1,340,262	18.4
うち元金	163,276	1.5	162,069	162,069	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,019,833	47.5	3,894,321	3,024,949	41.4
物件費	1,845,724	17.5	1,442,153	1,263,443	17.3
維持補修費	158,728	1.5	143,018	142,418	2.0
補助費等	1,198,509	11.3	871,080	688,722	9.4
うち一部事務組合負担金	456,425	4.3	456,264	447,520	6.1
繰入金	1,414,584	13.4	1,287,845	930,366	12.7
積立金	398,131	3.8	150,181	-	-
投資・出資金・貸付金	4,157	0.0	44	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,546,199	14.6	622,118	-	-
うち人件費	2,559	0.0	2,559	-	-
普通建設事業費	1,512,091	14.3	596,500	-	-
うち補助	596,288	5.6	42,588	-	-
うち単独	762,308	7.2	503,614	-	-
災害復旧事業費	34,108	0.3	25,618	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,572,193	100.0	7,779,156	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥取県大山町

人口	17,408人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,364人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	189.77	km ²	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	11,066,658	千円	将来負担比率	25.4	%
歳出総額	10,572,193	千円	市町村類型	H21 IV-O H22 IV-O H23 IV-O	
実質収支	361,646	千円	(年度毎)	H24 IV-O H25 IV-O	
標準財政規模	7,335,733	千円			
地方債現在高	11,777,312	千円			

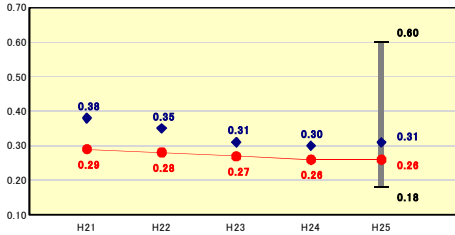
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 15/30 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

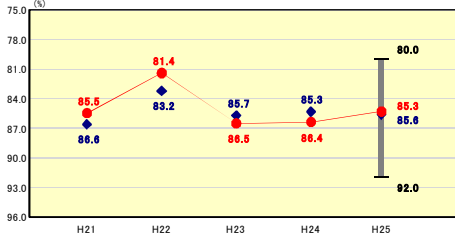


財政力指数の分析
 前年度と横ばいであり、類似団体内平均と比較すると0.05、鳥取県平均と比較すると0.07下回っている。基準財政需要額の伸びに対し税を中心とした基準財政収入額が伸び悩んでいることが主な要因となっている。今後限られた財源の中で行政改革を進め、さらに行政の効率化を図っていくことで財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位 17/30 全国平均 90.2 鳥取県平均 87.0

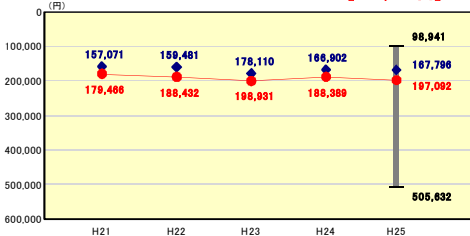


経常収支比率の分析
 前年度と比較すると1.1%減少し、類似団体内平均と比べると0.3%、鳥取県平均と比べて1.7%低い数値となった。分母である経常一般財源等総額は横ばいであったが、給料3%カットにより人件費の経常経費充当一般財源等が約7,700万円減少したことが主な要因である。給料3%カットは平成25年度末で終了しており、今後は数値の上昇が懸念される。経常収支比率が高い公債費、物件費を中心に経常経費の削減に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [197,092円]

類似団体内順位 21/30 全国平均 116,288 鳥取県平均 123,551

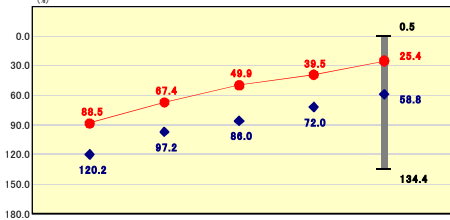


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度と比較して8,703円増加しており、類似団体内平均と比べて29,296円、鳥取県平均と比べて73,541円高くなっている。人件費は前年度と比べて約5,400万円減少したが、物件費が約1億300万円増加したことが主な要因である。物件費については、名和地区拠点保育所建設にかかる備品購入といった一時的な増加要因もあるが、委託料と賃金が年々増加しており、今後も物件費が伸びていくことが懸念されている。今後事務の効率化、経費の削減に努め、人口1人あたりの決算額の減少に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [25.4%]

類似団体内順位 8/30 全国平均 51.0 鳥取県平均 93.0

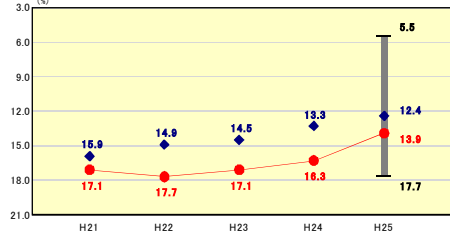


将来負担比率の分析
 類似団体平均と比べ33.4%、鳥取県平均と比べ67.6%下回っている。下水道事業を中心とした地方債現在高の減少、公営企業繰入見込み額の減、充当可能基金の増など分子部分が増減したことが主な要因となり、前年度と比べ14.1%の減となった。今後も新規地方債発行を抑制し、将来にわたって健全で安全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 23/30 全国平均 8.6 鳥取県平均 14.8

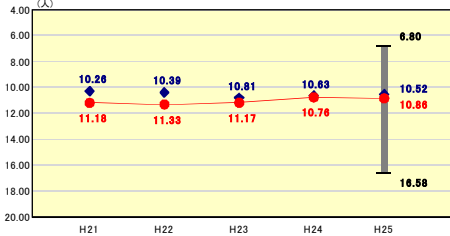


実質公債費比率の分析
 前年度と比べ2.4%減となったが、類似団体平均と比べ1.5%高くなっている。近年普通交付税交付額の増により標準財政規模が大きくなってきていること、平成22年度の過疎地域指定により交付税措置の高い過疎債の比率が高くなり、過去の交付税措置の低い起債償還が終わってきていることなどが比率減少の要因である。今後は繰上償還の実施と新規地方債借入の抑制を実施し、さらに数値を下げるように努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.86人]

類似団体内順位 18/30 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.53

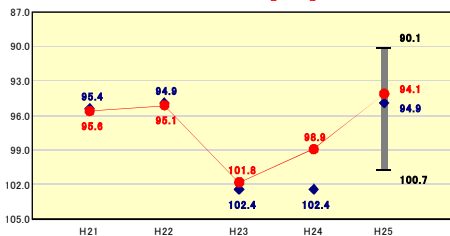


人口千人当たり職員数の分析
 人口千人当たり職員数は、類似団体内平均を0.34人、鳥取県平均を3.33人上回っている。近隣市町村や、類似団体の水準を参考にしつつ、機構改革や事務事業の見直しなどを適宜実施し、適正な職員数を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.1]

類似団体内順位 15/30 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析
 ラスパイレズ指数は、類似団体内平均を0.8、全国町村平均を1.5下回っている。平成24年10月から給料一律3%カットに取り組んでいることが主な要因である。近隣市町村や類似団体の水準を参考にしつつ、適正な給与水準に取り組むよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

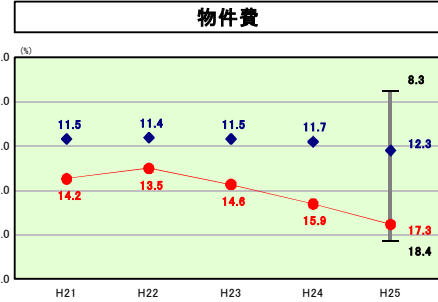
鳥取県大山町

経常収支比率の分析

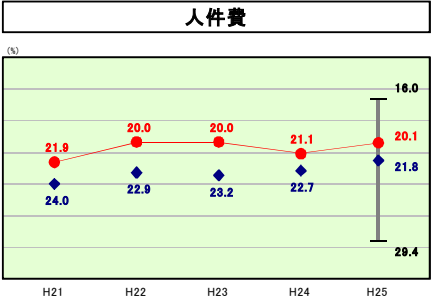
人口	17,408	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,364	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	189.77	km ²	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	11,056,558	千円	将来負担比率	25.4	%
歳出総額	10,572,193	千円	市町村類型	H21 IV-O H22 IV-O H23 IV-O	
実質収支	361,646	千円	(年度毎)	H24 IV-O H25 IV-O	
標準財政規模	7,335,733	千円			
地方債現在高	11,777,312	千円			



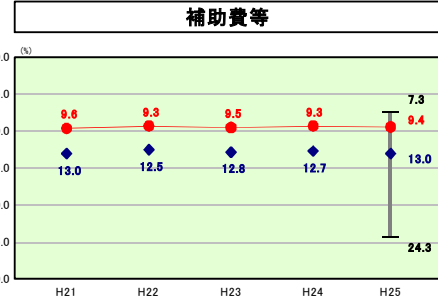
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



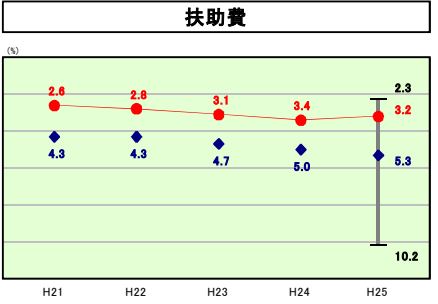
物件費の分析
 類似団体内順位では下から2番目であり、鳥取県平均と比較して5.0%、類似団体内平均と比較して3.6%と高い水準にある。また、前年度と比較して1.4%増となった。
 近年職員数は減となっているが賞金や委託経費が増加していることが悪化の要因となっている。
 このまま経常的な物件費が増え続けることは財政運営上好ましいことではない。行財政改革に努めこれらの削減に努める。



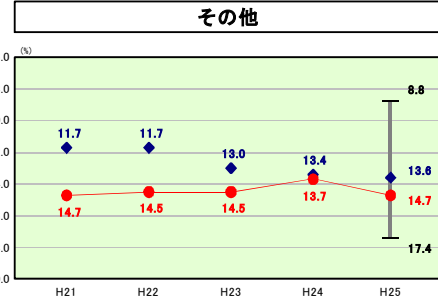
人件費の分析
 前年度と比べ1.0%減少し、類似団体内平均を1.7%下回っているが鳥取県平均は0.1%上回っている。
 平成24年10月から実施している給料3%カットにより、人件費が約5,400万円減少したことが主な要因である。
 今後も定員適正化計画に基づく定員管理により、人件費の抑制に努める。



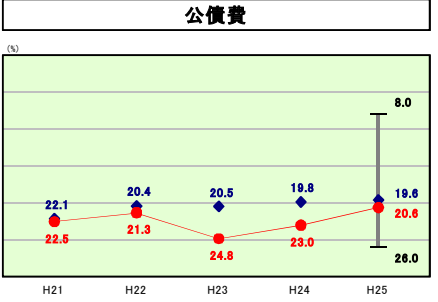
補助費等の分析
 前年度と比較し0.1%の増となった。類似団体内平均と比較して3.6%、鳥取県平均と比較しても1.9%低くなっている。
 補助金の見直しを今後回り、この水準が維持できるように努める。



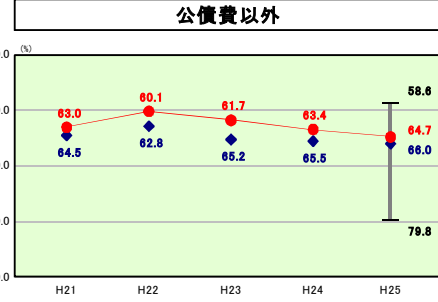
扶助費の分析
 前年度と比べ0.2%減少し、類似団体内平均を2.1%、鳥取県平均を5.2%下回っている。
 鳥取県平均を下回っている要因は他市町村にある福祉事務所が大山町にはないことが想定される。
 障害者介護・訓練等給付費の伸びが止まり、扶助費が横ばいとなってきていることが、数値が微減となっている要因と考えられる。



その他の分析
 前年度と比較して1.0%、類似団体内平均と比較して1.1%高くなっている。
 前年度と比べ維持補修の経常経費充当一般財源等が約6,600万円増加したことが主な要因である。
 建物の老朽化が進み、維持補修経費は年々増えていく。そのため維持補修経費は増加すると思われるが、他の経費を抑制しこの指標が高くないよう努めたい。



公債費の分析
 類似団体内平均と比べると1.0%、鳥取県平均と比べると0.4%高くなっているが、前年度と比べると2.4%低くなった。
 主として、平成14年度に借り入れた臨時財政対策債の償還終了(約3,800万円減)、平成15年度に借り入れた国営大山山麓総合農地開発事業鳥取県貸付金の償還終了(約6,000万円の減)が、元利償還額が減少した要因である。
 今後も新規借入を抑制し、公債費の抑制に努めたい。



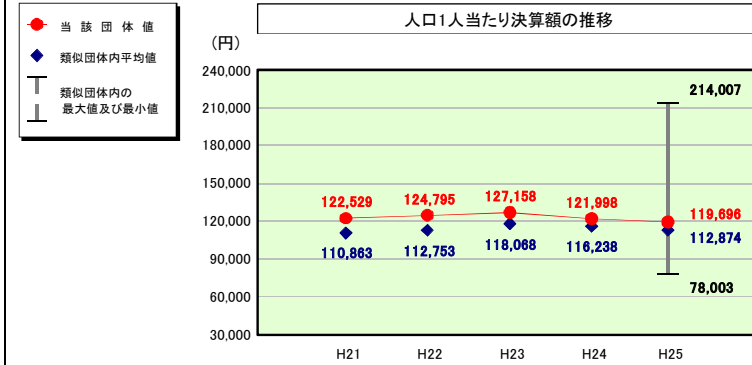
公債費以外の分析
 前年度と比べ1.3%高くなっているが、類似団体内平均と比べると1.3%、鳥取県平均と比較して2.1%低くなっている。
 物件費、維持補修経費の増加がこの数値を押し上げる要因となっている。年々指標が悪化していることから、特に物件費の抑制を図り数値の好転に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥取県大山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

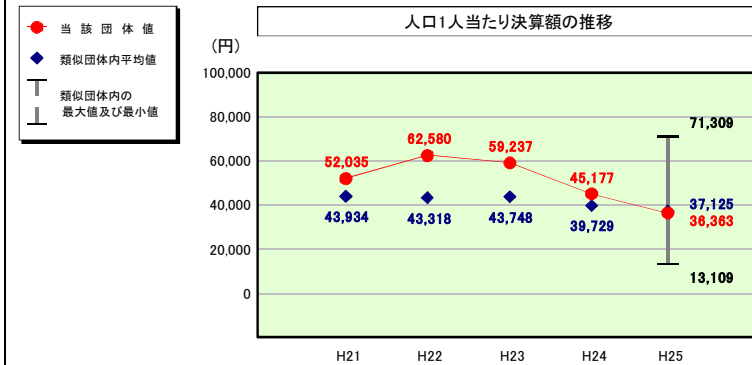
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,627,536	93,494	92,692	0.9
賃金(物件費)	350,778	20,150	8,368	140.8
一部事務組合負担金(補助費等)	241,297	13,861	12,878	7.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,933	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,067	3,738	5,860	▲36.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,559	147	2,027	▲92.7
▲退職金	▲203,566	▲11,694	▲11,885	▲1.6
合計	2,083,671	119,696	112,874	6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.86	10.52	0.34
ラスパイレス指数	94.1	94.9	▲0.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

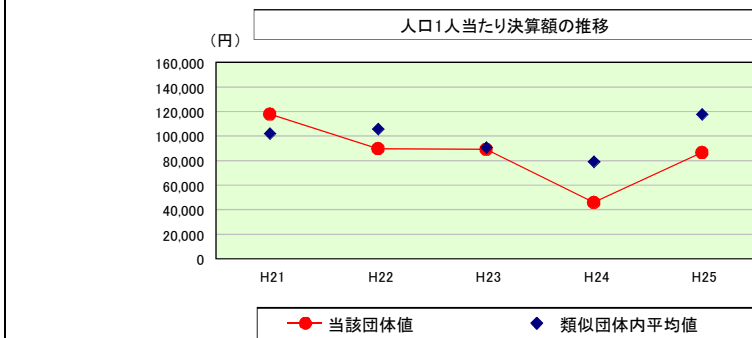


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,595,591	91,658	79,497	15.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	531,394	30,526	21,817	39.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,709	3,028	3,877	▲21.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,700	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲93,615	▲5,378	▲3,162	70.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,453,078	▲83,472	▲66,609	25.3
合計	633,001	36,363	37,125	▲2.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

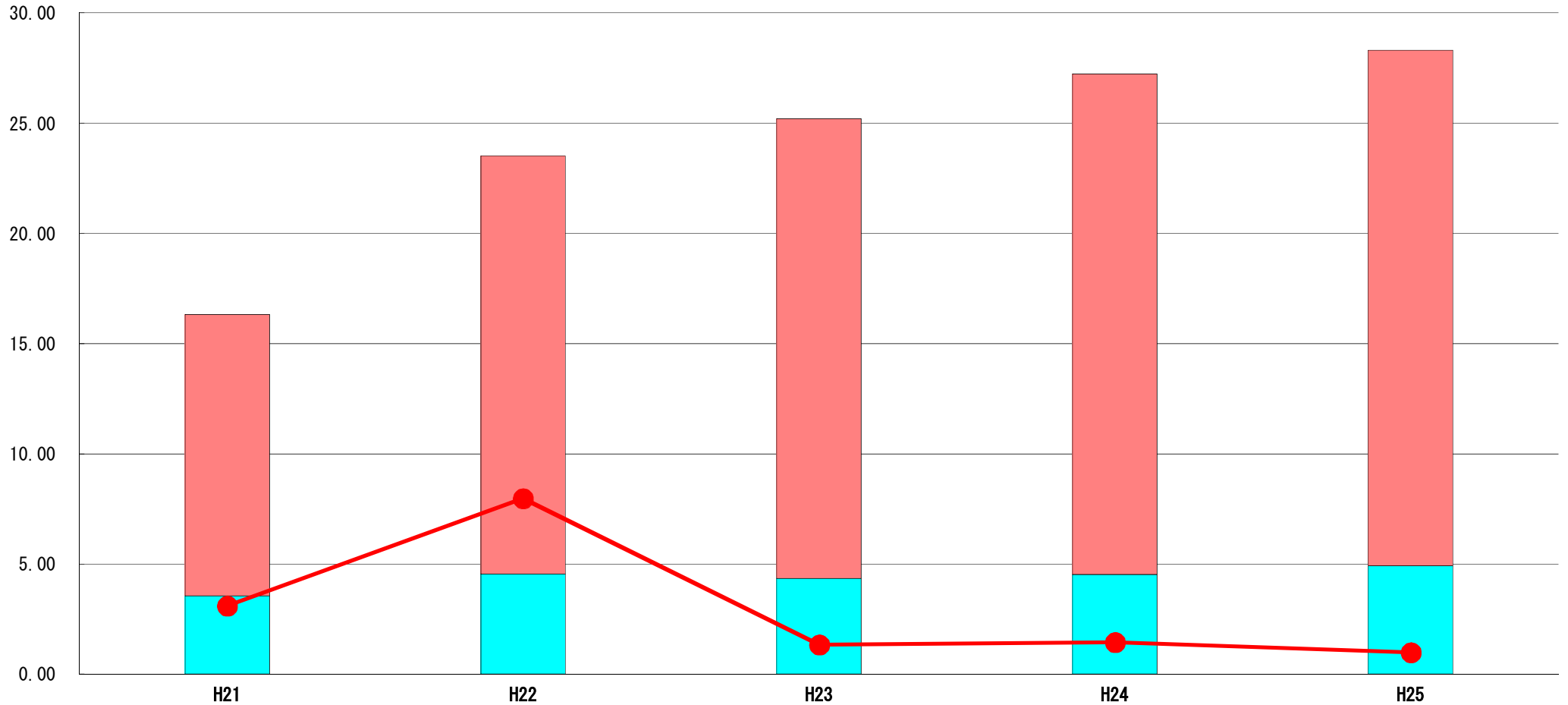
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,153,245	117,967	75.1	102,412	52.4	22.7
うち単独分	1,004,868	55,052	71.0	58,752	71.3	▲0.3
H22	1,620,024	89,976	▲23.7	106,194	3.7	▲27.4
うち単独分	1,080,720	60,023	9.0	51,075	▲13.1	22.1
H23	1,587,502	89,095	▲1.0	90,833	▲14.5	13.5
うち単独分	966,169	54,224	▲9.7	47,037	▲7.9	▲1.8
H24	806,628	45,688	▲48.7	79,181	▲12.8	▲35.9
うち単独分	367,396	20,810	▲61.6	40,448	▲14.0	▲47.6
H25	1,512,091	86,862	90.1	118,124	49.2	40.9
うち単独分	762,308	43,791	110.4	54,614	35.0	75.4
過去5年間平均	1,535,898	85,918	18.4	99,349	15.6	2.8
うち単独分	836,292	46,780	23.8	50,385	14.3	9.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

鳥取県大山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		12.75	18.96	20.86	22.70	23.39
 実質収支額		3.56	4.55	4.35	4.53	4.93
 実質単年度収支		3.10	7.97	1.34	1.44	0.98

分析欄

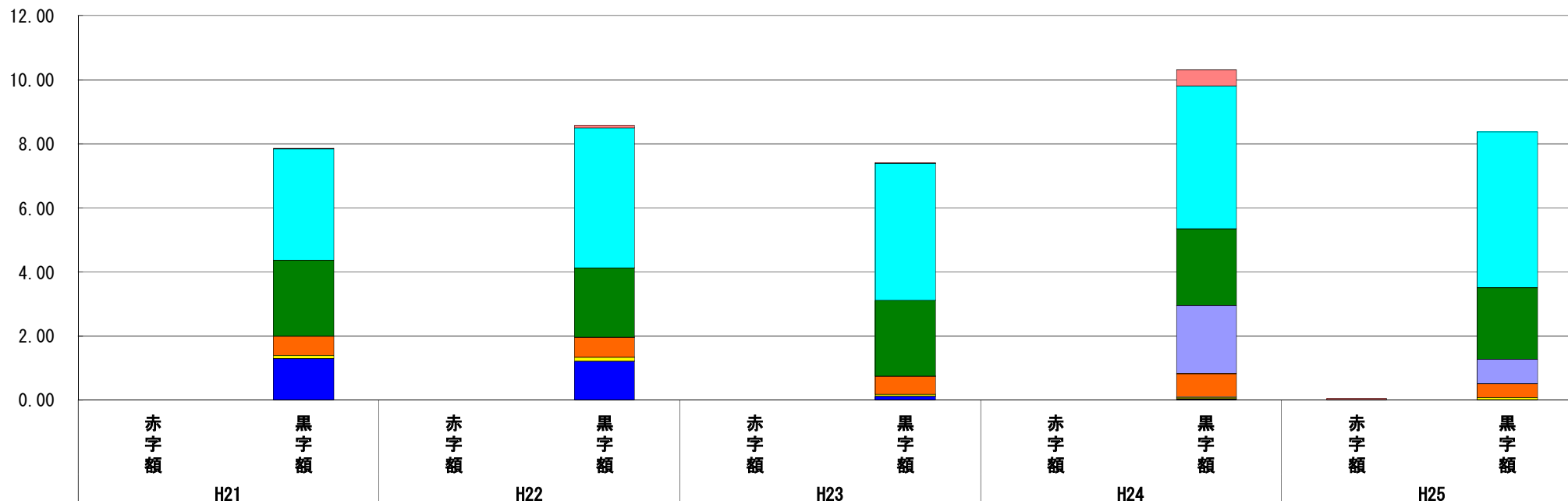
平成25年度も普通交付税が50億円以上交付されており、財政調整基金をさらに積み増すことができた。財政調整基金の標準財政規模比は、前年度と比べ0.69%の増となっている。実質収支については4%台で推移している。実質単年度収支については、実質収支は前年度比約2,800万円の増となったが、財政調整基金積立額が約5,400万円減少し、繰上償還もなかったため、前年度比約3,400万円減少し

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鳥取県大山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
介護保険特別会計		0.02	0.08	0.01	0.49	▲ 0.04
一般会計		3.47	4.36	4.28	4.47	4.88
水道事業会計		2.38	2.16	2.36	2.40	2.22
宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	2.12	0.77
国民健康保険特別会計		0.61	0.63	0.56	0.73	0.44
開拓専用水道特別会計		0.08	0.12	0.06	0.05	0.05
風力発電事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.30	1.22	0.12	0.03	0.00

分析欄

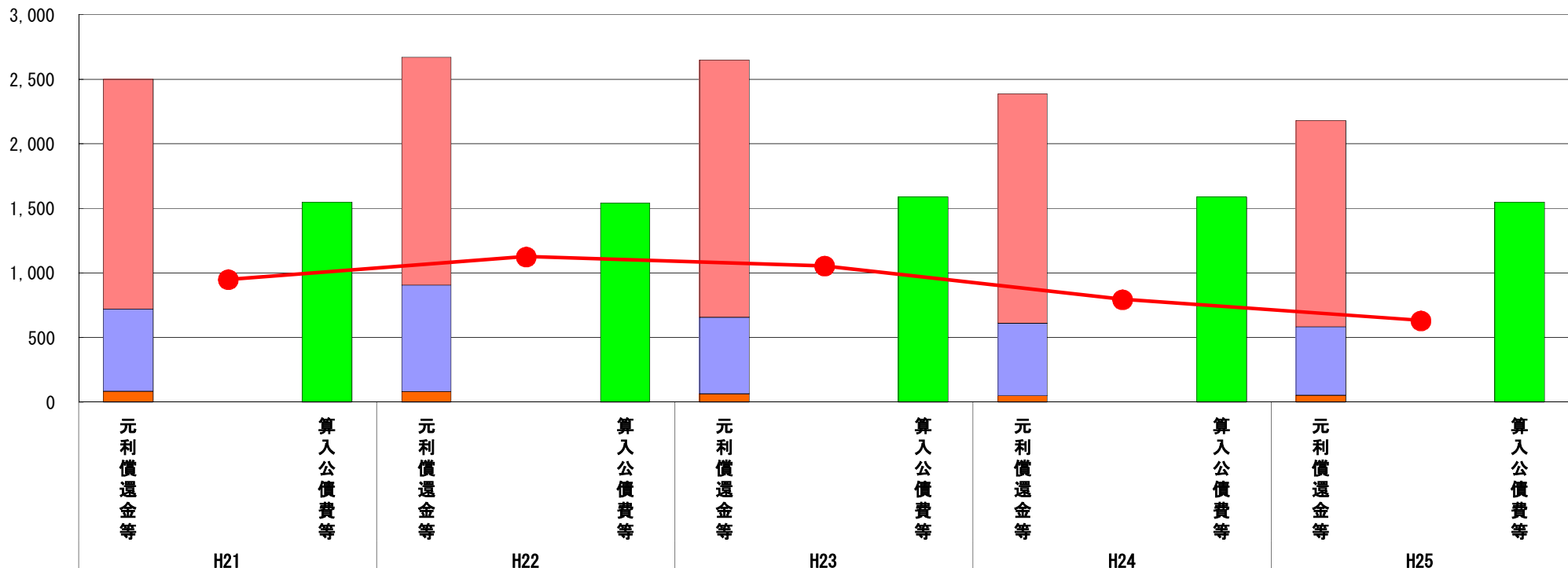
平成25年度は介護保険特別会計で赤字が発生した。
これは一時的なものであり、平成26年度以降は赤字が発生しない見込みである。
今後も赤字決算をだすことがないよう、健全な財政運営の取り組みを図る。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県大山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,779	1,762	1,989	1,773	1,596
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		634	824	590	559	531
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		87	82	66	52	53
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,549	1,541	1,589	1,587	1,547
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		951	1,127	1,056	797	633

分析欄

元利償還金については、平成23年度過疎債ソフト分、平成15年国営大山山麓総合農地開発事業の起債償還が終わったことが主な要因となり前年度に比べ1億7,700万円の減となっている。また、公営企業の元利償還金に対する繰入金は、公共下水道と農業集落排水事業の償還が進んでおり、前年度に比べ2,800万円の減となっている。

算入公債費等については、平成23年度過疎債ソフト分7,300万円の減少が主な要因となり、4,000万円の減となっている。

それらの要因により、実質公債費比率の分子が1億6,400万円減少した。

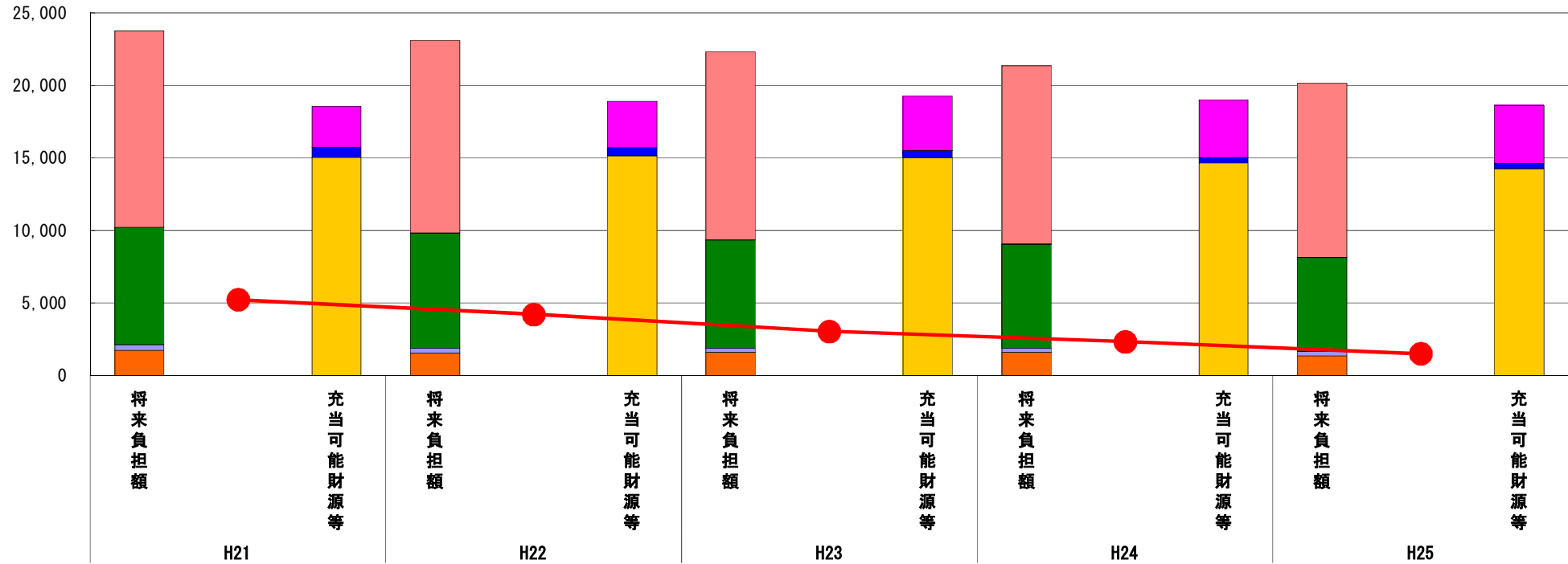
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県大山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,538	13,264	12,939	12,274	11,997
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	21	18	15	11
	公営企業債等繰入見込額		8,065	7,915	7,466	7,179	6,464
	組合等負担等見込額		398	330	269	256	314
	退職手当負担見込額		1,730	1,562	1,597	1,611	1,338
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	1	1	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,813	3,178	3,780	3,964	4,034
	充当可能特定歳入		692	574	499	396	333
	基準財政需要額算入見込額		15,032	15,140	14,977	14,649	14,259
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,218	4,201	3,034	2,327	1,498

分析欄

下水道事業を中心に地方債現在高が年々減少しており、公営企業債等繰入見込額が年々減っている。

充当可能基金については、財政調整基金を中心に年々増加している。

基準財政需要額算入見込みについては、過去の地方総合整備事業債分が年々減少しているが、平成22年の過疎地域指定以降交付税措置の高い過疎債の起債割合が多くなっていることから、140億円台の高い数値となっている。

これらが主な要因となり、将来負担比率の分子が減少している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。